

平成 28 年度

遠軽町行政評価結果 資料

事務事業評価 評価調書（12 事務事業）

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	紋別空港利用対策事業		
事業コード	会計区分	2 款	1 項 6 目
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～年度)	32 年度)	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等		
総合計画での位置付け	基本方針	人と自然に思いやりのあるまちづくり	
	基本目標	快適な生活空間づくり	
	施策目標	自然に思いやりのある道路環境の整備と充実	

記載日	平成 29 年 2 月 21 日
担当部課等名	総務部企画課
責任者職氏名	課長 佐藤 祐治
記載者職氏名	係長 松村 圭吾

関連する計画、条例等	遠軽町オホーツク紋別空港利用促進助成事業実施要綱
------------	--------------------------

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>遠紋地区における首都圏への交通の確保と交流人口の増加による地域の活性化を図るため、遠紋地区8市町村及び関係団体で期成会を組織し、紋別空港の利用及び整備を促進するもの。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>紋別空港を利用する住民及び紋別空港を利用し町内の民間宿泊施設に宿泊する町外者。</p>
<p>(3) 期待される効果</p> <p>紋別空港の利用促進により地域の活性化が図られるとともに、観光客等の増加につながる。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>飛行機を頻繁に利用する人たちには制度が知られているが、飛行機をあまり利用しない人たちには認知度が低いいため、さらに制度をPRする必要がある。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	7,297	10,578	9,038	11,573	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	10,254	8,714	0
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財				
一般財源	7,297	324	324	11,573	

01 報酬	15 工事請負費	
02 給料	16 原材料費	
03 職員手当等	17 公有財産購入費	
04 共済費	18 備品購入費	
07 賃金	19 負担金補助及び交付金	
08 報償費	20 扶助費	
09 旅費	13 21 貸付金	
10 交際費	22 補償補填及び賠償金	9,025
11 需用費	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	25 積立金	
13 委託料	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	28 繰出金	

左の合計 **9,038**

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	住民旅行補助人数		人	950	940	941	100%	990	32
	成果指標	「紋別-羽田」線搭乗率	旅客数/座席数	%	63	60	61	100%	70	32
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) **100%**
 ○成果指標評価値(達成率平均値) **100%** (α)

III 事務事業の評価【Check】

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない 遠軽町総合計画の基本目標2 快適な空間づくり 2交通ネットワークの維持・存続で「町民の利便性の向上や交流人口の増加を目指すことが必要」と掲げられており、目的の妥当性は大きいにある。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない 本事業により、年々紋別空港の利用者は増加しており、紋別-羽田間の通年運航も維持されていることから、期待された効果は大いにある。
③ 効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない 紋別空港の利用補助のみならず、紋別空港利用者の無料送迎バスも運行しており、非常に効率的である。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない 紋別空港を利用する町民は全て対象としており、現行制度においては概ね公平である。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない 重要度、満足度及びニーズ度全て平均値より上回っているため、概ね反映していると判断できる。

○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点) **18** /20 = **90%** (β)

(2)検証結果

事務事業名 紋別空港利用対策事業					
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [[α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)		
100%	90%	95%	a	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)	d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">C 現状維持</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <div> <p>紋別空港維持のためには利用客の確保が必要であることから、次年度以降も継続する。</p> </div> </div> <p>②改善する上での課題等</p> <p>制度を知らないために、ほかの空港を利用する人もいるため、より一層の制度の周知が必要である。また、現在は、発着時間が不便なため利用していない人が多く、利用者が増加し複便化されなければ解消できない問題である。</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>利用客が増加すればするほど、補助する額は増える。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上			○	現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>紋別空港維持のための利用客確保に有効な事業となっているが、町民向けの住民旅行運賃補助制度及び町外者向けの紋別空港利用促進助成制度のさらなる利用者増加を図るため、制度周知が必要である。</p>		
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>利用者増加に向け、さらなる制度周知を図るべき。</p>		<p>改善の方向性の検討結果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">C</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p> </div>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>利用者増加に向け、さらなる制度周知を図るとともに、効果的な周知方法を検討すること。</p>		<p>改善の方向性の最終決定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">C</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p> </div>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	1	事務事業名	紋別空港利用対策事業
---------	---	-------	------------

事項	報告書(資料欄)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載	No.			
町民意見に対する見解	満足や不満の理由、その他意見	2	54	もう少しアピールした方が、この助成を使う人が多くなるのでは。女満別空港を利用することが多かった。こういう助成があるのを知らなかった。	様々な媒体によるアピール方法を検討し、制度利用者と紋別空港の利用者の拡大を図ります。
	自由意見				

事務事業名	防災対策事業	記載日	平成 29 年 3 月 15 日
事業コード	120103 会計区分 9 款 1 項 1 目	担当部課等名	総務部危機対策室
種実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度~ 年度)	責任者職氏名	参事 山地 茂樹
種実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名	係長 高橋 昌宏
総合計画での位置付け	基本方針	安全・安心で住みごちのよい暮らしの場づくり	関連する計画、条例等
	基本目標	安心して安全に暮らせる住みよいまちづくり	
	施策目標	防災体制の充実	
		遠軽町地域防災計画	
		遠軽町水防計画	
		遠軽町国民保護計画	

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>避難者用の毛布や非常用食糧を継続的に整備し、災害時における応急体制の充実を図るほか、隔年で実施している総合防災訓練や、平成27年度から実施している図上訓練を関係機関と連携して実施している。また、災害時の大規模停電の際、福祉避難所である保健福祉総合センターに最低限必要な電力を確保するため、太陽光発電システム及び蓄電池を導入した。</p> <p>(3) 期待される効果</p> <p>災害時における応急体制の充実が図られるほか、防災訓練を実施することで町民の防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化が図られる。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>町民、防災関係機関</p> <p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>近年、全国的に災害が増加していることから、町民の防災意識は高揚しており、今後も町民が安心して安全に暮らせるよう、出前講座等で防災教育・啓発を推進し、さらに防災意識の高揚を図る必要がある。</p>
--	---

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	17,225	41,642	39,431	11,850	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,003		100	
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財	5,017	34,813	33,377	500
	一般財源	6,205	6,829	5,954	11,350

○平成27年度決算額の節別内訳

01 報酬	7	15 工事請負費	34,830
02 給料		16 原材料費	13
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	305
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	39
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	327	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	1,271	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	250	25 積立金	
13 委託料	2,389	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

左の合計 **39,431**

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	災害用毛布の備蓄	備蓄数	枚	1,000	600	610	100%	1,600	31
	成果指標	備蓄率	備蓄数/備蓄目標(1000人×2枚)	%	50	30	30	100%	80	31
②	活動指標	防災訓練の実施	訓練を実施した回数	回	3	3	2	67%	3	31
	成果指標	参加率	延べ参加数/全町民	%	5	5	7	100%	5	31

○活動指標(達成率平均値) 84%

○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない 全国的に災害が増加しており、不測の事態に備え、町民の生命財産を守るため、事業の妥当性は高い。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない 災害用備蓄品の整備、総合防災訓練や図上訓練を関係機関と連携して実施することで災害時における応急体制が強化される。 また、福祉避難所である保健福祉総合センターに太陽光発電システム及び蓄電池を整備したことで、本町の防災機能の強化が図られた。
③ 効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない 災害用備蓄品については、継続的に整備し、災害時に備えている。また、総合防災訓練は幅広い年齢層、図上訓練には防災関係機関が参加し、概ね効率的に実施している。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない 災害はいつどこで発生するか分からず、だれもが避難し、災害用備蓄品を使用する状況が考えられるため、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない 総合防災訓練、図上訓練を実施し、町の防災力の強化を図っているが、さらなる防災体制の強化のため、町民の意見を反映し、災害用備蓄品の充実や避難所の整備を図ることが重要である。

○事務事業評価値 (①~⑤の合計/満点) 17 /20= **85%** (β)

(2)検証結果

事務事業名 防災対策事業

成果目標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	85%	93%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】</p> <p>○自己評価する上での特記事項</p> <p>A 拡充</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> <p>今後も災害用備蓄品や避難所の整備を行い、さらに拡充し、防災対策の充実を図る必要がある。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>防災意識の高揚を図るため、防災に関する情報を出前講座、広報、防災マップ等を活用し周知に努める必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>今後も災害用備蓄品を継続的な整備や避難所の整備を行い、災害時の応急体制の充実を図るほか、防災マップの見直しを実施する。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上			○	現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>引き続き、防災意識の高揚を図るとともに、さらなる災害用備蓄品の整備や避難所の整備を行い、災害時の応急体制の充実を図る必要がある。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>いつ起こるかわからない災害に備え、必要な災害用備蓄品を早急に整備すべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>A</p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>引き続き防災意識の啓発に努めるとともに、必要な災害用備蓄品の整備や避難所の整備をさらに進めること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>B</p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	2	事務事業名	防災対策事業
---------	---	-------	--------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	12	18	防災対策として家庭での常備品を具体的に広報で示してほしいです。	家庭での備蓄品に限らず町広報等を活用し、防災に関する情報発信について努めます。
		13	76	実際に災害が発生した場合に備えて、訓練を実施しているが、周知がなされていない。	町の総合防災訓練は、平成23年度から隔年で実施しており、自治会の協力を得て住民による避難訓練のほか、国、道、各種団体等の防災関係機関と連携し、実働訓練を実施しており、広報等で周知をしていますが、さらに町ホームページ、自治会回覧、公共施設等への掲示等様々な形で周知を図ります。
	自由意見				

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名 生活安全灯設置事業	記載日 平成 29 年 3 月 3 日
事業コード 060203 会計区分 2 款 1 項 10 目	担当部課等名 民生部 住民生活課
種実施期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度~ 年度)	責任者職氏名 課長 小野寺 正彦
種実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名 係長 長尾 敦
総合計画での位置付け 基本方針 安全・安心で住みごこちの良い暮らしの場づくり 基本目標 安全・安心に暮らせる住み良いまちづくり 施策目標 交通安全・防犯の推進	関連する計画、条例等

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等 遠軽地域の自治会が所有管理する防犯灯(生活安全灯)を新設する場合、もしくは既設の蛍光灯や水銀灯をLED灯に切り換える際、工事費の3分の2を助成する。現在の助成上限額は1灯あたり28,000円で、平成26年度までは40灯分、27~28年度は50灯分を予算化した。29年度は助成枠を60灯分に増やす予定。	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日 遠軽地域の住民(16,771名)
(3)期待される効果 切り換えに要する費用の一部を助成することにより、自治会の費用負担が軽減されるため、LED化の促進につながる。またLED灯に換えることにより、エネルギー消費量が少なくなり、ランニングコスト(電気料、球交換)が低減されるとともに、犯罪やマイマイガ等の虫害の防止にも有用である。	(4)事務事業を進める上での課題、問題点 自治会所有の防犯灯の総数は約1,600灯で、現在のLED化の進捗率は20%弱に推定している。自治会ごとの進捗状況も勘案しながら助成の決定を行っているが、毎年度の助成枠よりも、自治会からの要望数が15~20灯上回る状況であり、すべての要望には応えられていない。現状では助成制度をもっとしても、一気に進捗率を上げることは困難である。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移 (単位:千円)				
	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	1,110	1,400	1,381	1,400
財 源 内 訳	国庫支出金			
	道支出金			
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債			
	その他特財			
	一般財源	1,110	1,400	1,381

○平成27年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	1,381
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費		21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費		23 償還金利子及び割引料	
12 役務費		25 積立金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
左の合計			1,381

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	設置補助金による助成灯数		灯	50	50	52	100%	60	31
	成果指標	LED化の進捗率	LED灯数/防犯灯総数	%	20.0	15.0	14.7	98%	30.0	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
○成果指標評価値(達成率平均値) 98% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果	特記事項等	
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	住民が安心して暮らせる「安全・安心の住みよいまち」を形成するうえで、犯罪の防止や交通安全推進はそのための必須条件である。その意味で、町管理の生活安全灯の整備とともに、自治会が所有する防犯灯の整備に関する助成は、LED化を促進するために重要な事業である。	
②有効性 期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	LED灯は蛍光灯、水銀灯に比べてエネルギー消費量が低く、耐用年数も長い。また、切り換え後のランニングコストが大幅に低減される。また自治会防犯灯の電気料は、翌年度に町が負担金の形で全額を補てんしているため、財政的な効果も得られている。さらにLED灯の光は、蛾などの虫が寄りつきにくい特性を有しているため、マイマイガなどの虫害の防止にも効果がある。	
③効率性 効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	現在1灯あたり28,000円を上限とする助成を実施しているが、自治会防犯灯が約1,600灯あるのに対し、単年度ごとの助成枠(予算)には限りがあるため、進捗率を短期間で上げることは困難である。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	所有(管理)者の如何に関わらず、街灯の整備による受益は、地域の住民にとって共通かつ公平なものである。また、自治会への助成の決定時には、当該自治会の進捗率を他の自治会と比較しながら判断している。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	4 4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	町民意見は、犯罪や危険等を防止する「明るいまち」の形成のため、街灯のLED化を着実に進めることに賛同するものが大多数であり、この事業は町民が日常生活を送るうえで求めている「安心感」を反映したものである。	

○事務事業評価値 (①~⑤の合計/満点) 18 /20= 90% (β)

(2)検証結果

事務事業名 生活安全灯設置事業

Table with 4 columns: 成果指標評価値 (α), 施策評価値 (β), 総合評価値 [(α)+(β)]/2, 評価ランク(改善の目安). Values: 98%, 90%, 94%, a.

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性 (2)改善による成果とコストの変化. Includes a chart showing cost changes (削減, 現状維持, 増加) and a text box about LED lighting implementation.

V 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査) 生活安全灯設置事業については、平成27年度から予算を増額してLED化を進めているところであり、今後も継続して計画的な更新を図っていくべきである。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査) 予算額、助成枠を徐々に拡大しており、今後も計画的な更新を図るべき。 Includes a legend for improvement direction results.

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定 事業を継続的に実施し、今後も計画的な更新を図ること。 Includes a legend for final improvement direction determination.

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No. 3 事務事業名 生活安全灯設置事業

Table with 4 columns: 事項, 報告書(資料種) (掲載, No.), 意見の内容, 意見に対する町の見解、改善方法など. Contains survey results regarding street lighting.

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	商店街助成事業			記載日	平成 29 年 3 月 3 日	
事業コード	会計区分	7 款	1 項	1 目	担当部課等名	経済部商工観光課
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度~年度)	責任者職氏名				課長 伊藤雅彦
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名				係長 細川伸之
総合計画での位置付け	基本方針	活気と創造性にあふれ、未来につながる産業づくり			関連する計画、条例等	
	基本目標	魅力的で活気あふれる商工業・観光づくり				
	施策目標	商工業の振興				

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>商店街のにぎわいと安全を維持するため、商店街振興会に対し、街路灯の電気料を補助するとともに、店舗近代化や商店街共同施設の設置等の商工業高度化事業に対する補助を行っている。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内で小売業又は飲食サービス業を営む事業所若しくは事業所を設置しようとする中小企業者 ・ 商店街振興会(11団体)
<p>(3) 期待される効果</p> <p>街路灯電気料補助により、商店街のにぎわいと安全の維持を図る。また、店舗近代化への補助等により商工業の振興・発展を図る。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>店舗近代化補助については、小売業及び飲食サービス業に限定した補助を行っているが、近年は補助対象事業以外の相談も多く寄せられているため、補助対象事業範囲の拡大を実施するかが課題である。また、後継者がいなく閉店する店舗が増加している。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	5,309	7,220	7,220	8,079
財源内訳	国庫支出金			
	道支出金			
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債			
	その他特財			
	一般財源	5,309	7,220	7,220

○平成27年度決算額の節別内訳

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	19 負担金補助及び交付金
08 報償費	20 扶助費
09 旅費	21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	27 公課費
14 使用料及び賃借料	28 繰出金

左の合計 **7,220**

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	補助制度紹介回数		回数	3	3	3	100%	3	29
	成果指標	店舗近代化補助新規件数		件	1	1	2	100%	1	29
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) **100%**
 ○成果指標評価値(達成率平均値) **100%** (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	街路灯電気料の補助については、商店街のにぎわいと安全を維持するものである。店舗を近代化することで、商店街の雰囲気も変わり、活気あふれる商工業づくりに貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	商店街のにぎわいと安全を維持する効果が得られた。
③ 効率性 効率的に進められているか	3 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	店舗近代化補助制度については、幾度となく企業が集まる場などで説明しており、認知度も徐々に上昇しており、制度利用者も年間2~3件の申請がある。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	店舗近代化補助については、全ての事業者を対象としたものではないが、現行制度においては概ね公平である。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3 4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	重要度、満足度及びニーズ度全て基準値よりほぼ上回っているため、概ね反映していると判断できる。

○事務事業評価値(①~⑤の合計/満点) **17** /20 = **85%** (β)

(2)検証結果

事務事業名	商店街助成事業		
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [[α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	85%	93%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>B 推進策検討</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <div> <p>後継者不在や機材の老朽化により閉店を余儀なくされた事業所も多くなってきており、現行の対象業種の枠を広げることで、空き店舗の解消が見込まれると思われる。</p> </div> </div> <p>②改善する上での課題等</p> <p>店舗近代化補助制度において、対象業種の種類を拡大した場合、どの業種まで拡大するかが課題である。</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>店舗近代化補助制度の対象業種を拡充することで店舗の継続又は新設が期待できるが、補助する額が増える。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上			○	現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>活気あふれる商工業づくりに寄与するため、制度内容の検証を行いながら、事業を継続するべき。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>制度の拡充・見直しを含めた中で検証を行いながら、商工業の振興・発展を図るべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>(仮称)えんがる町民センターを街中にするなど、にぎわい創出の取り組みを行っており、今後も、商工業の振興・発展が図られるよう、活性化策等を検討すること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	4	事務事業名	商店街助成事業
---------	---	-------	---------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
	掲載	No.		
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	25	18	<p>商店街の活気は全く感じられません。年々閉店していく所が多くなっているのではないのでしょうか。</p> <p>後継者不在や機器の更新ができずやむ負えず閉店している店舗が見受けられるため、補助制度の対象業種枠を広げるなどの改善策や活性化策等を検討し、活気のある商店街となるよう努めてまいります。</p>
	自由意見			

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	地域イベント事業	記載日	平成 29 年 3 月 3 日
事業コード	会計区分 7 款 1 項 4 目	担当部課等名	経済部商工観光課
継続実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度～年度)	責任者職氏名	課長 伊藤 雅彦
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名	主任 菊池 裕之
総合計画での位置付け	基本方針	活気と創造性にあふれ、未来につながる産業づくり	
	基本目標	魅力的で活気あふれる商工業・観光づくり	
	施策目標	観光と物産の振興	
		関連する計画、条例等	

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>地域資源を生かしたイベントを実施し、地域の魅力を町内外に広くPRすることで、地域経済の活性化を図る。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>イベント来場者</p>
<p>(3) 期待される効果</p> <p>イベントの実施による交流人口の増加に伴い、地域経済の活性化が見込まれるほか、町全体のイメージ向上にも寄与するものである。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>各地域においては、民間ボランティアの確保が年々困難な状況となっている。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	27,650	30,700	30,700	27,550
財源内訳	国庫支出金			
	道支出金			
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債			
	その他特財			
	一般財源	27,650	30,700	30,700

○平成27年度決算額の節別内訳

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	19 負担金補助及び交付金
08 報償費	20 扶助費
09 旅費	21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	27 公課費
14 使用料及び賃借料	28 繰出金

左の合計 **30,700**

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	各種補助金	負担金・補助金交付額	円	27,550,000	30,700,000	30,700,000	100%	31,240,000	29
	成果指標	イベント来場者		人	45,000	50,000	45,707	91%	50,000	29
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) **100%**
○成果指標評価値(達成率平均値) **91% (α)**

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない 地域イベントの実施を通じて一定程度の交流人口が拡大されることは、観光及び物産の振興にも寄与しているものと判断する。
② 有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない イベントの実施により、地域の特色(資源)を広くPRしているため、有効であると判断する。
③ 効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない 各種イベントの実施に当たっては、実行委員会組織により円滑に実施されており、事業の効率化は得られている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない 実行委員会の意向も踏まえ、財政的かつ人的支援を行っている。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	2	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない 観光関係を含め各種団体とも連携し企画・運営しているが、もう少し幅広く町民意見を取り入れていく必要があると思われる。

○事務事業評価値(①～⑤の合計/満点) **14** /20 = **70% (β)**

(2)検証結果

事務事業名 地域イベント事業					
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [[α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)		
91%	70%	81%	b	a: 90%以上(現状維持又は拡充)	d: 30~49%(休止・廃止又は縮小)
				b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討)	e: 30%未満(休止・廃止)
				c: 50~69%(縮小又は見直し改善)	

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>D 見直し改善</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <p>地域イベントの充実を図り、顧客満足度を高めていくことが求められている。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>近年、イベント内容のマンネリ化が懸念されており、内容の見直しを検討する必要がある。このため、満足度を高め魅力ある企画となるよう、町民を含めて幅広い意見集約の方法が課題となっている。 また、実施体制についても旧町村ごとに組織化されており、町民の一体化が思うように進んでいない現状となっている。</p>	<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>現状維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>町民を含めた参加が拡大することにより、地域の魅力ある情報が町内外に拡散される。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持		○																			
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>イベント内容の充実については、顧客満足度を高めるだけでなく、交流人口の増加にも寄与することから、改善に向けた検証を行うべき。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>交流人口拡大及び地域住民が楽しめるよう、イベント内容の充実を図るべき。</p>	<p style="text-align: center;">改善の方向性の検討結果</p> <p style="text-align: center;">D</p> <p style="font-size: small;">A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>地域ごとに町民意見を幅広く取り入れ、イベント内容の見直し改善を図ること。</p>	<p style="text-align: center;">改善の方向性の最終決定</p> <p style="text-align: center;">D</p> <p style="font-size: small;">A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	5	事務事業名	地域イベント事業
---------	---	-------	----------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
	掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	37 / 176	町の活性化のためにはイベントは必要。マンネリ化すると訪れにくくなるので、新しさも必要。体験型は楽しいので人気はあると思う。	今後、多くの方に来場して頂き満足していただけるよう、イベント内容の見直しを検討してまいります。
	自由意見			

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名 地域医療対策事業	記載日 平成 29 年 2 月 28 日
事業コード 会計区分 4 款 1 項 1 目	担当部課等名 民生部保健福祉課
継続実施期間 <input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	責任者職氏名 課長 小谷英充
実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名 係長 田村明彦
総合計画での位置付け 基本方針 住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり 基本目標 安心して健やかに暮らせるまちづくり 施策目標 地域医療の確保	関連する計画、条例等

I 事務事業の概要【Plan】

(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等 町民が安心して医療が受けられるよう、地域の医療機関の医療機器の整備や施設整備、さらには医師の確保や休日または夜間における初期救急医療、2次救急医療、小児救急医療体制の維持拡充を図る。	(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日 町民
(3) 期待される効果 休日または夜間における初期救急医療体制、さらに2次救急医療や小児救急医療体制が確保される。 また、医師配置や医療機器の整備に対する財政援助により、医師の確保及び質の高い医療の提供に資することができ、地域の医療水準が維持される。	(4) 事務事業を進める上での課題、問題点 地方の医師不足が深刻な状況のなか、日曜・休日当番医(1次救急医療)の確保、各診療科目における安定的な医師の確保が課題となっている。

II 事務事業の実施結果【Do】

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	225,066	238,373	237,684	211,031
財 源 内 訳	国庫支出金	5,753	8,892	5,762
	道支出金			
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債	61,400	94,500	80,000
	その他特財	2,848	2,830	2,851
	一般財源	155,065	238,373	131,462

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	19 負担金補助及び交付金
08 報償費	20 扶助費
09 旅費	30 21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	3,351 27 公課費
14 使用料及び賃借料	28 繰出金

左の合計 **237,684**

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	休日医療体制日数	休日医療体制の日数	日	72	72	72	100%	72	29
	成果指標	実施率	実施日数/休日日数	%	100	100	100	100%	100	29
②	活動指標	事業補助額	病院輪番制事業に対する補助金交付額	千円	9,000,000	8,996,000	8,940,000	99%	8,940,000	29
	成果指標	病院輪番制の稼働率	稼働日数÷365日	%	100	100	100	100%	100	29

○活動指標(達成率平均値) **100%**
○成果指標評価値(達成率平均値) **100%** (α)

III 事務事業の評価【Check】

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	地域医療対策事業は町民が安心して医療を受けるための基本的なサービスであり、適切な施設整備と医療機器の整備、運営を行うことにより、それを可能としているため、施策の目的は町の政策体系に大いに貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	町内の医療水準の維持が図られているため、効果がある。
③ 効率性 効率的に進められているか	3 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	休日当番病院(1次救急医療)は、医師会など関係機関と連携をしながら進めており、入院治療を必要とする重症救急患者(2次救急医療)は遠軽厚生病院が受け入れるなど、それぞれ分担しており、概ね効率はよい。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	当事業はすべての町民が対象となっているため、公平である。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3 4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	重要度で高い結果が得られ、満足度と重要度すべてで平均を上回っていることから、町民アンケート結果や町民意見を概ね反映しているといえる。

○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点) 18 /20= 90% (β)

(2)検証結果

事務事業名 地域医療対策事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	90%	95%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <p>C 現状維持</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> <p>町民が今後も安心して医療を受けられるよう、今後も関係機関と連携し、なお一層工夫をしながら地域医療対策事業を推進していく必要がある。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>遠軽医師会及び各医療機関と連携を保ち、事業の維持を図っていく必要がある。また、町内だけでなく広域での重要な役割も担っている遠紋二次医療圏の地域センター病院である遠軽厚生病院については、医師不足により、やむを得ず縮小及び休診になっている診療科があり、医師不足が深刻化している。さらに、経営的にも非常に厳しい状況となっており、今後、医師確保対策や財政支援など、新たな支援の要請が想定される。安定した診療体制や医師確保など、現行の医療水準を維持するためにはある程度の支援は必要だが、慎重に検討して対処していかなければならない。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>地方の医師不足は非常に深刻で、病院単体でどうにかなる問題ではなくなってきた。関係機関と連携を図り、要請活動や情報交換などをより一層活発にして、地域の医療を守る取り組みを進めるべきである。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持			○	低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持			○																		
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>安心して健やかに暮らせるまちづくりを実現するためには、地域医療体制の確保が不可欠であり、医師が不足している診療科目の医師確保を図るべき。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>地域医療体制を確立するためには、医師確保が重要な課題であり、医師不足解消に向けた取り組みを継続して実施すべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>関係機関と連携し、引き続き地域の医療を守る取り組みを進めること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	6	事務事業名	地域医療対策事業
---------	---	-------	----------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	45	137	湧別、佐呂間町ともしっかり連携して運動するべし。	地方の医師不足は非常に深刻です。また、遠軽町だけでできることは限られてしまいます。このため、これまでも湧別、佐呂間町とは連携して、医師確保に取り組んできています。また、紋別保健所を中心に遠紋地域で取り組むこととなっており、今後も協力できるところは近隣市町村と連携して医師確保等に取り組んでいきます。
	自由意見	47	209	医師不足解消の為努力している事はテレビ、新聞等でよく見聞きしております。修学資金の貸与ではなく、条件付きで返還不要になれば理想	平成28年度に新設した本町の修学資金貸付制度は、貸付期間が最大で6年間(360万円)となっており、この修学資金は遠軽厚生病院で初期臨床研修を2年、初期臨床研修終了後、遠軽厚生病院または町内医療機関で後期臨床研修を2年以上受けた場合は、貸付した修学資金の返還が全額免除されます。

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	児童館運営事業及び学童保育事業			記載日	平成 29 年 3 月 3 日	
事業コード	会計区分	3 款	2 項	4 目	担当部課等名	民生部子育て支援課
種実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	(54 年度～ 年度)		責任者職氏名	課長 菊地 隆	
種実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名				主幹 太田 貴幸
総合計画での位置付け	基本方針	住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり			関連する計画、条例等	子ども・子育て支援事業計画
	基本目標	住み慣れた場所でだれもがいきいきと暮らせるまちづくり				遠軽町放課後児童健全育成事業条例
	施策目標	児童の健全育成				遠軽町児童館条例

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>児童館は、昭和54年から、児童に健全な遊び場を与えて、余暇の善用を図るとともに、その地域の福祉増進に寄与するため運営している。現在、遠軽地域で3館運営している。 学童保育事業は、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊び、生活の場を与え、その健全育成を図っている。平成13年から遠軽地域3か所実施し、現在7か所実施している。</p> <p>(3) 期待される効果</p> <p>児童に完全な遊び場を与えて、余暇の善用を図るとともに、その地域の福祉増進に寄与している。 小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成が図られている。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日：平成28年12月1日</p> <p>0歳から18歳までの児童及びその保護者 ・児童館 0歳から18歳までの児童及びその保護者 ・学童保育 町内の小学校に在籍する小学生で、昼間、保護者が就労、疾病等で保護が受けられない家庭の児童</p> <p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>学童保育事業は、登録児童が増えている状況で、保護者のニーズも多様化し、開設時間の延長の需要が高まる中、対応する職員数の問題や、限られたスペースの中でどう運営していくかが課題、問題点である。</p>
--	--

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位：千円)				
	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	28,695	46,762	42,482	46,589
財 源 内 訳	国庫支出金			
	道支出金	5,278	13,978	11,769
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債			
	その他特財	809		
一般財源	22,608	32,784	28,754	34,820

○平成27年度決算額の節別内訳			
01 報酬	17,473	15 工事請負費	1,426
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	2,959	18 備品購入費	404
07 賃金	12,146	19 負担金補助及び交付金	157
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	652	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	3,636	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	381	25 積立金	
13 委託料	3,234	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	14	28 繰出金	
左の合計			42,482

(2) 成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	児童館数	館数	館	3	3	3	100%	3	31
	成果指標	児童(1年～6年)利用者数	延べ児童利用者数÷地域児童数	%	36	35	35	100%	39	31
②	活動指標	児童クラブ数	児童クラブ数	クラブ	7	7	7	100%	7	31
	成果指標	利用者数(1日平均)	利用者数÷開館日数	%	76	73	100	100%	84	31

○活動指標(達成率平均値) 100%
○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証			
評価項目	評価結果	特記事項等	
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	核家族化、夫婦共働きの増加による社会状況から必要性は高い。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	学童保育は、昼間保護者のいない児童の健全育成を図るために欠かせない事業である。
③ 効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	学童保育は、ここ数年増加する見込みであり、児童厚生員の質を保つため、放課後児童支援員の資格の受講等で充実した事業を実施している。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	児童館は、来館する児童への制限は行っていない。 学童保育は、遠軽地域、生田原地域、丸瀬布地域、白滝地域で行っており、料金は、全ての地域で無料となっている。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	学童保育の開設時間、特に終了時間は、17時30分3か所、18時00分1か所、18時30分3か所と地域によって格差があるが、職員の確保が出来ないため解消されていない。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点)			
	17	/20=	85% (β)

(2)検証結果

事務事業名 児童館運営事業及び学童保育事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	85%	93%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																									
①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項 <table border="1"> <tr> <td>D</td> <td>見直し改善</td> </tr> <tr> <td>↑</td> <td>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</td> </tr> </table> ②改善する上での課題等 児童支援員は、保育士、教諭資格のある者となっており、確保できない状況にある。	D	見直し改善	↑	A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ○具体的な成果、コストの変化内容 児童保育の開設時間の延長は、コストを増加させて、職員を増員すれば解消されるが、職員を確保できるかが課題である。			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上			○	現状維持				低下			
D	見直し改善																									
↑	A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止																									
		コスト																								
		削減	現状維持	増加																						
成 果	向上			○																						
	現状維持																									
	低下																									

V 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
児童館運営事業及び学童保育事業については、取り組みを拡大して対応しているところであり、利用者ニーズに対応した事業の運営を行うべきである。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
利用者のニーズに合った事業運営を図るため、推進策を検討すべき。	B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
丸瀬布地域で新たに学童保育を実施するなど、取り組みを拡大しているところであり、社会的必要性が高く、利用者ニーズも多様化していることから、職員確保を含め推進策を検討すること。	B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	7	事務事業名	児童館運営事業及び学童保育事業
---------	---	-------	-----------------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
	掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	52	35	冬期間の使用が16時まで(?)となっているようですが、共働きだと、どうしても自宅に1人である時間が長くなるので、17時までの利用にしていきたい。
	自由意見	56	175	児童クラブ(学童)の職員の資格がよくわからない。(大学の何かを専攻していたら良いとか…)。正職員をきちんと配置するとか、教職や保育士など、明確な資格保持者の元での運営が望ましいと思います。 遠軽町で児童クラブ(学童保育)に従事する者は、条例で定められています。 放課後児童支援員の数は、2人以上で、保育士、幼稚園教諭等の資格を有する者が放課後児童支援員として従事しています。ただし、その1人を除き、資格のない補助員(支援員を補助する者)も従事することができます。

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	介護保険事業	記載日	平成 29 年 3 月 1 日
事業コード	会計区分 款 項 目	担当部課等名	民生部保健福祉課
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (12 年度～ 年度)	責任者職氏名	課長 小谷 英充
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名	係長 岡本 順俊
総合計画での位置付け	基本方針 4 住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり	関連する計画、条例等	遠軽町高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	基本目標 2 住み慣れた場所でだれもがいきいきと暮らせるまちづくり		遠軽町介護保険条例等
	施策目標 5 社会保障の健全運営		

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>平成12年4月1日から施行された介護保険制度は、実施運営にあたる保険者を市町村とし、40歳以上65歳未満(第2号被保険者)と65歳以上(第1号被保険者)を被保険者とする社会保障制度である。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>40歳以上65歳未満(第2号被保険者)のうち、16種類の特定疾病に該当する者と、65歳以上(第1号被保険者)で介護や支援を要する者を対象とする。</p>
<p>(3) 期待される効果</p> <p>介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療・福祉サービスを提供する制度として運営しており、これら人に対し、地域の社会資源を活用して包括的な支援を行い、当該者の自立支援に資すること。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>給付から予防、施設から居宅、国から地方へと介護保険制度の内容が変化している。中でも団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療、介護、予防、生活支援及び住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	1,543,510	1,664,448	1,635,087	1,705,653	
財源内訳	国庫支出金	389,546	413,506	414,048	433,235
	道支出金	224,657	233,314	230,823	240,716
	分担金・負担金	8,512	8,531	8,265	8,316
	使用料・手数料	3,627	4,934	3,863	4,949
	起債	0	0	0	0
	その他特財	252,405	253,465	249,517	263,353
	一般財源	664,763	750,698	728,571	755,084

○平成27年度決算額の節別内訳

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	19 負担金補助及び交付金
08 報償費	20 扶助費
09 旅費	21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	27 公課費
14 使用料及び賃借料	28 繰出金

左の合計
特別会計のため非掲載

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	要介護等認定者	第6期介護保険事業計画値	人	1,275	1,196	1,172	98%	1,388	29
	成果指標	保険給付費支払額	第6期介護保険事業計画値	千円	1,603,744	1,532,370	1,535,129	100%	1,698,236	29
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 98%
○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	国の社会保障制度のひとつとして定着しており、社会保障の健全運営に貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	要介護者等及び介護者の身体的・精神的な負担の軽減に効果がある。
③ 効率性 効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	制度施行以来、直営での事業は実施しておらず、民間参入を図り効率的に進めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	保険給付費のうち、50%を公費で負担し、28%は第2号被保険者、22%は第1号被保険者の保険料で運営している。介護サービスの利用者負担や施設入所に係る食費・居住費の負担も所得等に応じた負担割合とするなど、自己負担と社会扶助による公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3 4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	施設整備を望む声もあるが、給付費や保険料に大きな影響を与えることもあり、今後の人口推計等も見通しながら制度運営をする必要がある。

○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点) 19 /20 = 95% (β)

(2)検証結果

事務事業名 介護保険事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [[α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	95%	98%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>C 現状維持</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <div> <p>高齢者の増加等に伴い、給付費の増大が見込まれる。住民主体の介護予防施策の充実が求められる。</p> </div> </div> <p>②改善する上での課題等</p> <p>現在の制度においては、給付費の増加に伴い、保険料負担も増加することとなる。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、給付費の増加が避けられないと考えられるが、住民主体の介護予防を進めるなど、健康で要介護状態にならないための取り組みが必要。</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>高齢者の増加に伴い、コストは増加は避けられないが、介護予防への取組みを進め、増加額を極力抑制することが必要。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持			○	低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持			○																		
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が健康で要介護状態にならないような介護予防の取り組みを進めるべき。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>高齢者の増加等に伴う給付費の増大が見込まれるが、高齢者が要介護状態となることを防ぎ、給付費の抑制を図るため、介護予防や高齢者の社会参加への取り組みを進めるべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>介護予防や高齢者の社会参加をさらに推進することで健康増進を図り、給付費の抑制につなげるよう努めること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	8	事務事業名	介護保険事業
---------	---	-------	--------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	57	20	地域包括ケアシステムについて、もっと積極的に取り組んでください。	<p>団塊の世代が75歳以上とな2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療、介護、予防、生活支援及び住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められています。町としても、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、また、平成30年4月からは認知症施策、在宅医療と介護の連携推進、生活支援サービスの体制整備などに取組み、地域包括ケアシステム構築を推進して参ります。</p> <p>保険給付費のうち、50%を公費(税金)で負担し、28%は40歳以上65歳未満(第2号被保険者)、22%は65歳以上(第1号被保険者)被保険者の保険料で運営しています。その中で、施設整備を望む声もありますが、給付費や保険料に大きな影響を与えることもあり、今後の人口推計等も見通しながら制度運営をする必要があります。</p> <p>また、介護人材の確保については、現在、町としても介護職員初任者研修費用の助成事業などに取り組んでおりますが、さらなる人材を確保できるよう様々な角度から検討して参ります。</p>
	自由意見	58	48	今後老人増に備え、介護施設及び人員を確保する必要がある。	

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	学校給食管理事業		
事業コード	会計区分	10 款	4 項 1 目
継続期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度~年度)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等		
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり	
	基本目標	ふるさとをささえる人づくり	
	施策目標	子ども教育の充実	

記載日	平成 29 年 3 月 3 日
担当部課等名	教育部学校給食センター
責任者職氏名	所長 古賀 伸次
記載者職氏名	係長 佐々木 理恵子

関連する計画、条例等	学校給食法第11条
	遠軽町学校給食費の徴収に関する規則

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>学校給食を運営するための事務的経費を計上し、安全・安心な学校給食を提供する。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>遠軽町内の小・中学校の児童・生徒及び教職員等(1,683人)</p>
<p>(3) 期待される効果</p> <p>職員を適正に配置することにより、安全・安心な学校給食を提供することができる。また、学校給食費の公会計化に伴う経費を計上し、学校給食の安定した運営を図る。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>これまで取引してきた町内の食品小売店の廃業が増えており、学校給食食材の調達が課題となっている。安全・安心な学校給食を提供するため、各給食施設に配置する日々雇用職員等の人材確保が課題である。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)					
		平成26年度	平成27年度		平成28年度
		決算額	予算額	決算額	予算額
予算(決算)額		55,689	153,150	148,277	159,832
財源内訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財		94,093	93,000	94,186
一般財源		55,689	59,057	55,277	65,646

○平成27年度決算額の節別内訳			
01 報酬	21,740	15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	3,949	18 備品購入費	
07 賃金	22,837	19 負担金補助及び交付金	20
08 報償費	127	20 扶助費	
09 旅費	280	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	94,600	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	998	25 積立金	
13 委託料	3,726	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
左の合計			148,277

(2) 成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	学校給食提供者数	町内児童・生徒、教職員等	人	1,683	1,741	1,741	100%	1,642	29
	成果指標	学校給食費収納額	給食費単価×日数×人数	千円	91,390	93,165	92,999	100%	92,639	29
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
 ○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証			
評価項目	評価結果	特記事項等	
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	各給食施設において児童生徒に安全・安心な学校給食を提供できている。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	調理関係職員の健康管理を徹底し、安全・安心な学校給食を提供している。学校給食費公会計化により学校給食の安定した運営を図ることができている。
③ 効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	学校給食費の納入方法を口座振替にしたことにより、各期別未納額が減少し学校給食の安定した運営ができている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	平成27年度学校給食費収納率は99.82%であり概ね公平である。(H28・12月現在滞納額0円)
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	重要度については、「重要」または「やや重要」が56.6%を占めたが、「満足」または「やや満足」が29.4%と低いことから、今後も学校給食が安心・安全で満足できよう努力が必要である。
○事務事業評価値(①~⑤の合計/満点)		16 / 20 =	80% (β)

(2)検証結果

事務事業名 学校給食管理事業

成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	80%	90%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】</p> <p>○自己評価する上での特記事項</p> <p>各施設調理員等と連携して安全・安心な学校給食を提供する。学校給食費の公会計化に伴い、給食費未納のないよう徴収事務をしていかなければならない。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>今後も調理関係職員の健康管理を徹底し、食中毒防止や食物アレルギー対応など安全対策を進め学校給食を提供していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>平成27年度新規事業のため、具体的な成果やコスト変化の内容については、今後の経過を見て判断する必要がある。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上		○		現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>施設の衛生管理やアレルギー対応などの安全管理を徹底し、継続して安全・安心な給食の提供を行うべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>安定した学校給食の運営に努めるとともに、継続して安全・安心な給食の提供を行うべき。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>安定した学校給食の運営に努めるとともに、継続して安全・安心な給食の提供を行うこと。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No. 9 事務事業名 学校給食管理事業

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	64	66	公会計化とは、はじめて聞く言葉でよくわからない。現在、未納者は減ってきているのか。	公会計化とは「学校給食費」を町の歳入歳出予算で管理することです。遠軽町では平成27年度以降、私会計制度(学校ごとの校長管理)から移行しました。監査方法は町の監査委員による監査となります。 平成27年度の収納率は、ほぼ100%となっています。
		66	137	子供達が口にするものなので施設は衛生面で大事だと思います。	日頃の施設設備の衛生管理と調理関係職員の健康管理を徹底し、食中毒防止や食物アレルギー対応など安全対策を進めています。
	自由意見				

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名 高齢者大学事業	記載日 平成 29 年 3 月 3 日
事業コード 会計区分 10 款 5 項 1 目	担当部課等名 教育部社会教育課
継続実施期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度 ~ 年度)	責任者職氏名 課長 堀嶋 英俊
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名 係長 中南 秀隆
総合計画での位置付け 基本方針 文化を守り、未来につなげるふるさとづくり 基本目標 ふるさとをささえる人づくり 施策目標 社会教育の充実	関連する計画、条例等 第2次遠軽町社会教育中期計画

I 事務事業の概要【Plan】

(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等 遠軽町内に在住する60歳以上の高齢世代を対象に、生きがいのある充実した生活を営むための学習機会として、高齢者大学を設置している。【生田原】らかば大学、【遠軽】 瞰望大学、【丸瀬布】ことぶき大学	(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日 遠軽町に在住する60歳以上の高齢世代
(3) 期待される効果 高齢世代による日常的な学習活動を通じ教養を高め、学生自ら運営するクラブ活動等に取り組むことで、生きがいと潤いのある生活を送ることができる。また、自ら持つ豊富な経験を奉仕活動等を通じ積極的に活用することで地域づくりに関わることができる。	(4) 事務事業を進める上での課題、問題点 在籍者の高齢化に伴い休学及び退学者が増加傾向にあるため、在籍者数が減少傾向にある。また、指導者の高齢化も進んでおり、新たな人材の確保及び育成が必要である。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)					
		平成26年度	平成27年度		平成28年度
		決算額	予算額	決算額	予算額
予算(決算)額		1,416	1,917	1,518	1,757
財源内訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財				
	一般財源	1,416	1,917	1,518	1,757

○平成27年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金	81	19 負担金補助及び交付金	
08 報償費	1,003	20 扶助費	
09 旅費	147	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	282	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費		25 積立金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	5	28 繰出金	
左の合計			1,518

(2) 成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	遠軽町高齢者大学事業設置	設置事業数	事業	3	3	3	100%	3	31
	成果指標	在籍学生数	高齢者大学(3校)の在籍者数	名	180	180	173	96%	200	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
○成果指標評価値(達成率平均値) 96% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証			
評価項目	評価結果	特記事項等	
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	高齢世代に必要とされる生活課題をテーマに作成した年間カリキュラムを通じ、各活動に取り組むことができている。また、学んだ成果の発表機会やこれまでの経験を活かした奉仕活動等を通じ、地域活性にも貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	学習の機会及び町民同士によるコミュニケーションの場として有効に活用されており、自治会活動等以外の社会参加促進に効果がある。
③ 効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	高齢者教育を担当する社会教育指導員を配置し、効率的且つ効果的な高齢者教育の推進に努めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	一部の経費を在籍者負担とすることで、行政の公費負担軽減に効果があるものとする。入学申込み期間が年度当初のみとしているため、目標とする学生数の確保が困難な場合もある。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	高齢者大学に在籍している町民からは、一定の評価があるものの、高齢者大学との関わりが希薄な町民に対する普及啓発に努める必要がある。高齢者大学の在籍者に対し独自アンケートを実施しており、その結果を新年度カリキュラムに反映させている。
○事務事業評価値 (①~⑤の合計/満点) 17 /20 = 85% (β)			

(2)検証結果

事務事業名 高齢者大学事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [[α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
96%	85%	91%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】</p> <p>○自己評価する上での特記事項</p> <p>高齢者の人口割合が増加する傾向にある本町において、安心して暮らせる社会の実現に取り組むため、高齢世代を取り巻く課題を、教育活動として取り組む必要がある。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>高齢世代が必要とされる社会的課題を学習カリキュラムとして積極的に採用し、高齢者教育の必要性について普及啓発に努めなければならない。また、より効果的な周知方法について、検討しなければならない。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>現状維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>経費の一部を町民負担とすることで、公費負担の軽減に効果がある。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持		○																			
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>高齢者人口の増加が進む中、高齢者の生きがいと充実した生活には必要な取り組みであり、利用拡大に向けた周知方法を検討すべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>高齢者が増えている中において在籍者が減少傾向にあることから、利用拡大に向けた内容の充実や周知方法を検討すべき。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>利用拡大に向けた内容の充実や周知方法を検討すること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C</p> <p>A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	10	事務事業名	高齢者大学事業
---------	----	-------	---------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	69	106	大学は65才以上にしてはどうか。生活に余裕のある人から授業料を徴収すべし。	近年における退職・定年延長や再雇用制度の拡充など、将来的な就労環境の変化を踏まえ、対象年齢について、今後、検討を要するものと考えます。また、活動に関する経費の負担については、これまでも在籍者の一部負担としており、今後も活動内容に応じた受益者負担について理解を求めながら、高齢者教育の推進に努めます。
		69	107	がんぼう大学の学生ではありませんが、興味のある講座が開かれていることがあります。一般の方にも開放されると嬉しいです。	高齢者大学をより身近な活動であることを広く理解していただくことを目的に、一部の活動を「公開講座」として一般町民に開放しています。今後も、周知方法の工夫に努め、継続して取組んで参ります。
	自由意見				

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	図書館図書室管理運営事業		
事業コード	291101	会計区分	10 款 5 項 2 目
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度 ~ 28 年度)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等		
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり	
	基本目標	文化の薫りあふれるまちづくり	
	施策目標	各世代が学べる学習環境の充実	

記載日	平成 29 年 3 月 2 日
担当部課等名	教育部図書館
責任者職氏名	館長 門脇和仁
記載者職氏名	館長 門脇和仁
関連する計画、条例等	第2次遠軽町総合計画
	第2次遠軽町社会教育中期計画
	遠軽町図書館条例

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>各図書館(室)は、町民の読書要求に応えるため、図書等の貸出・閲覧の場の提供、町民個々の学習や調査研究活動の援助を行う参考調査業務、複写サービス業務、町の情報発信業務を行っている。 また、図書館(室)の関心を高めるため、図書館だよりの発行などの業務を行っている。</p> <p>(3) 期待される効果</p> <p>各図書館(室)が行う貸出・閲覧の場の提供により、町民の読書要求に応じるとともに参考調査業務など実施により、町民の身近な情報機関として、また本町が目指す町民と行政の協同のまちづくりの資料の提供の場として定着しつつあるものと考えている。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>町民</p> <p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>参考調査業務など、ある程度の経験を必要とする業務を継続的に支えている者は、有資格者を含む身分の不安定な嘱託職員であるが、図書館サービスの継続性を考慮すると有資格正職員の継続的な複数配置が望まれる。</p>
---	---

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	45,526	64,438	59,836	61,889	
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料	23	21	21	21
	起債		10,000	10,000	
	その他特財		115	217	115
一般財源	45,503	54,302	49,598	61,753	

○平成27年度決算額の節別内訳

科目	金額	科目	金額
01 報酬	9,011	15 工事請負費	15,204
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	1,471	18 備品購入費	9,254
07 賃金	3,654	19 負担金補助及び交付金	28
08 報償費	122	20 扶助費	
09 旅費	78	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	10,005	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	835	25 積立金	
13 委託料	9,464	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	710	28 繰出金	
左の合計		59,836	

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	貸出冊数	貸出冊数	冊	140,000	130,000	138,924	100%	145,000	31
	成果指標	蔵書回転率	貸出冊数/蔵書数	率	0.80	0.75	0.70	93%	0.85	31
②	活動指標	予約・リクエスト数	予約・リクエスト数	件	6,000	6,000	6,016	100%	6,500	31
	成果指標	予約・リクエストに係る他館借受数	他館借受数/予約・リクエスト数	%	8	8	6	75%	10	31

○活動指標(達成率平均値) 100%

○成果指標評価値
(達成率平均値) 84% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	町民の読書・学習要求に対する資料。情報の提供の場として貢献している
② 有効性 期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	町民の読書・学習要求に対し、所蔵資料や他自治体の図書館からの借受等により、可能な限りこたえている。
③ 効率性 効率的に進められているか	3 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	図書館活動の基本的な構成は、職員、資料及び施設と言われており、一定程度の能力、資格を持つ職員と利用者要望に応えられる資料数に資料の保管と提供・閲覧が行える施設が概ね確保されている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	あらゆる町民に対しても公平に行っている。ただし、図書館行事に関しては、図書館まつりを除き子ども中心の行事が多い。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3 4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	蔵書の関しては、反映してきていると考えている。 施設設備に関しては、その性質上、大きく変化させることが難しい状況にある。 皆様から厳しい指摘も見られるが真摯に受け止めサービスの向上に努めた。

○事務事業評価値 (①~⑤の合計/満点) 17 /20 = 85% (β)

(2)検証結果

事務事業名 図書館図書室管理運営事業

成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
84%	85%	85%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)
			b

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】</p> <p>○自己評価する上での特記事項</p> <p>↑ D 見直し改善</p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> <p>図書館は、地域住民の身近な情報機関、心の安らぎの場として、町民への周知と職員の資質を向上を図らなければならない。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>参考調査依頼が増加するよう周知するとともに、職員の資質向上に向け研修等の機会を増やしたい。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>数年前より図書購入費用を増やし、新刊購入に充てている。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上		○		現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>図書購入費の増額や参考調査業務の実施のように、今後も町民ニーズ答えた事業運営を継続すべき。</p>		
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>引き続き、町民ニーズに合った図書館運営を行えるよう改善すべき。</p>		<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>D</p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>引き続きサービスの向上に努めるとともに、町民ニーズに合った図書館運営を行えるよう改善すること。</p>		<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>D</p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No. 11 事務事業名 図書館図書室管理運営事業

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	71	32	祝祭日も開館してほしい。	試行的ではありますが、平成29年度中に祝祭日の開館を検討しているところです。
	自由意見	72	39	図書館内の学習スペース(読書や調べ物)がパーテーション等がなく落ち着いて利用できない。受験シーズンなど、けっこうたくさんのお子さんも見ますが、館内のそのような場所が充実されると利用者ももっと増えると思います。	平成29年度に図書館協議会と会議を持ちながら、金額面のこともありますが、平成30年度以降に図書館のリニューアルができるよう検討することとしています。

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	賦課徴収事務事業			記載日	平成 29 年 3 月 15 日			
事業コード	20203	会計区分	2 款 2 項 2 目	担当部課等名	民生部 税務課			
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ()	年度	28 年度	責任者職氏名	課長 会津 靖朗			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等			記載者職氏名	課長 会津 靖朗			
総合計画での位置付け	基本方針 町民と町が気楽に対話できるまちづくり			関連する計画、条例等	遠軽町税条例			
	基本目標 町民に開かれた役場づくり				地方税法			
	施策目標 効率良い財政運営				国税徴収法			

I 事務事業の概要【Plan】

(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等	(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日
町の自主財源である「町税」について、法に基づいた適正な賦課を行うとともに、納税者に対し、不公平感のないよう収納対策を実施していく。	納税義務者
(3) 期待される効果	(4) 事務事業を進める上での課題、問題点
公平、公正な賦課、徴収が行われることにより健全な財政運営が図られる。	景気低迷により滞納額が増加している。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)					
	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	16,223	19,184	18,562	25,712	
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金	12,000	12,000	12,000	
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財	600	600	600	600
	一般財源	3,623	6,584	5,962	13,112

○平成27年度決算額の節別内訳			
01 報酬	2,132	15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	342	18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	458
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	66	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	2,014	23 償還金利子及び割引料	5,207
12 役務費	1,438	25 積立金	
13 委託料	5,533	27 公課費	9
14 使用料及び賃借料	1,363	28 繰出金	
左の合計			18,562

(2) 成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	督促件数	当該年度延督促件数	件	7,000	7,000	7,045	100%	6,900	31
	成果指標	収納率	当該年度徴収率	%	99.3	99.3	99.2	100%	99.4	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
 ○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証			
評価項目	評価結果	特記事項等	
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	収納率の向上を図るため、滞納繰越分に対する臨戸徴収や滞納処分を積極的に行っている。
② 有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	収納対策を着実に取り組むことにより、収納率の向上に一定の成果が得られている。
③ 効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	コンビニ収納、口座振替の利用促進により、納税の利便性の向上に努めている。また、道との共同徴収・共同催告などの連携を図ることにより、効率的な滞納整理に努めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	滞納者数自体は減少しているものの、滞納者が固定化・長期化し滞納額が年々増加傾向にあることなど、公平・公正という面では少し偏りがあると言える。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	適正な賦課を行うとともに、納税者に対し、不公平感のないよう収納対策を実施し徴収率を上げていきたい。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点)			
		17 /20 = 85% (β)	

(2)検証結果

事務事業名 賦課徴収事務事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	85%	93%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>D 見直し改善</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <p>従来の滞納者対策の強化に加え、道町民税の特別徴収事業所を拡大していく。</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>固定化・長期化する滞納者及び悪質滞納者をいかに滞納整理させるかが緊急の課題であり、町債権の確保と公平・公正な観点からも、なお一層毅然とした態度で滞納者に対応していく必要がある。</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>コンビニ収納による手数料が増加しているものの、納税者の利便性を高めるコンビニ収納及び口座振替は、収納率の向上に寄与している。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上		○		現状維持				低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	現状維持																					
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>税金完納者と滞納者との不公平が生じないよう、さらに努めるべき。</p>		
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>税金完納者と滞納者との不公平が生じないよう、さらに努めるべき。</p>		<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>D A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>広報周知などにより納税啓発に努めるとともに、税金完納者と滞納者との不公平が生じないよう、さらに努めること。</p>		<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>D A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	12	事務事業名	賦課徴収事務事業
---------	----	-------	----------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	76	14	滞納の対策をしっかりとってほしい。	滞納対策として、滞納者に対する行政サービスの制限を行っているとともに、コンビニ収納・口座振替の奨励、嘱託職員による平日夜・土日の徴収も行っています。また、道税事務所と連携した共同催告・徴収、直接徴収、札幌道税事務所へ徴収嘱託、差押え等滞納処分の強化、納税強化月間の設定、国保税の滞納者に対して3ヶ月短期証の交付、道町民税給与天引きの事業所の拡大等の対策を着実に実行します。
	自由意見	76	35	何に2千5百万円もの金を使っているのか分からない。	税金を適正に課税するために町税の課税システムの改修・保守の経費、納税通知書の作成経費等に充て、また、収納率を上げるために平日夜・土日も徴収する嘱託職員の経費、口座振替・コンビニ収納に係る手数料の経費等に充てております。